

# 日本文明の原点たる新潟県の魅力

新潟県 知事政策局長 越中 隆広  
(東北活性化研究センター 参与)



本号より、東北圏各県から種々の情報をお寄せいただくコーナー「各県だより」をスタートいたします。初回は、新潟県様のご寄稿です（今後は隔号にて掲載予定）。

## 1. 新潟県の成り立ち

### (1) 豊富な鉱物資源と水～文明の始まり～

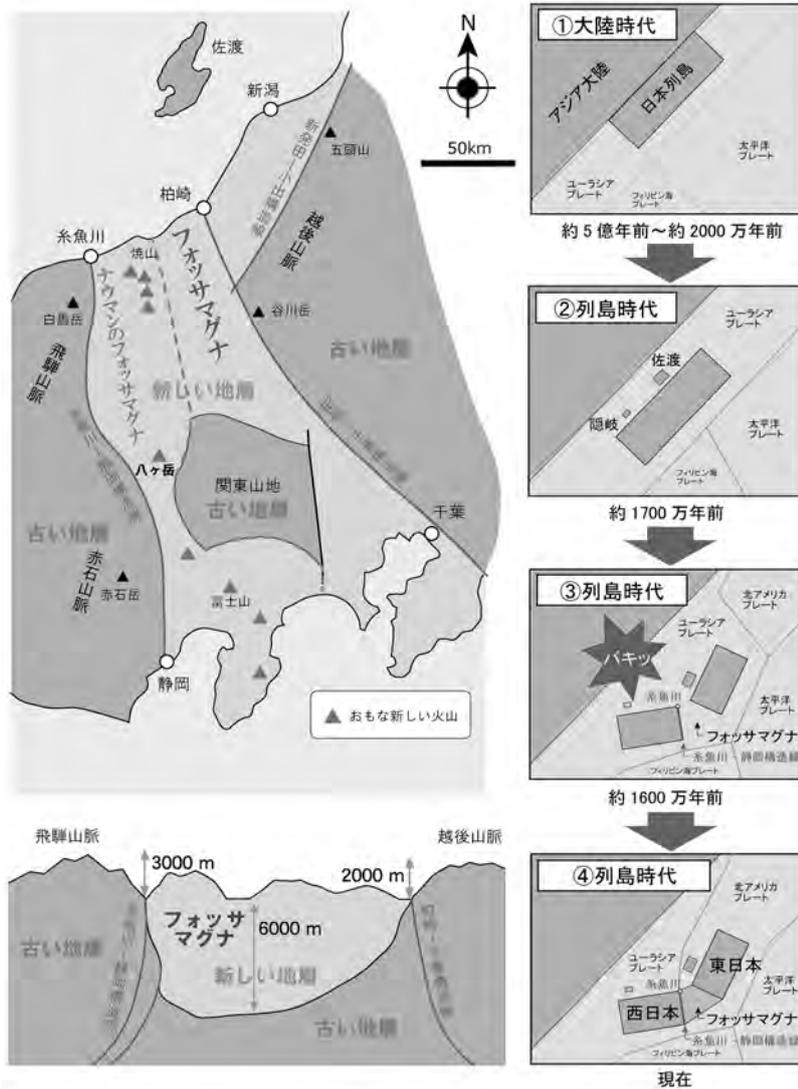
本州日本海沿岸のほぼ中央に位置する新潟県は、日本列島の形成及びその後の歴史を凝縮したような、実に魅力に富んだ県です。地質学的には大陸プレート（北米・ユーラシア）に海洋プレート（太平洋・フィリピン海）が沈み込む形で地殻変動が続く中、2つの大陸プレートの上でかつて分断されていた東北日本と西南日本の向かい合った2つの端の部分と、その分断が堆積物で埋まったフォッサマグナ（中央地溝帯）、の3つの地域で構成されている、言わば日本列島の接合部分が県土の大部分を占めている県です。

佐渡の金銀鉱脈は、日本列島が大陸から切り離される過程で形成されました。また、海洋プレートの沈み込みに伴う地層の褶曲は、地下の石油が地表に染み出すような油ガス田を形成し、産出量は全国の産出量の約7割を占めています。「日本書紀」には既に「天智天皇の七年（＝668年）、越の国から燃ゆる土、燃ゆる水を献ず」

との記載があります。明治時代に米国から機械掘りを導入し、生産量が飛躍的に高まりました。

更に、フォッサマグナの隆起により、約5億年前にできたヒスイが地層内から露出しました。このヒスイは、約5,000年前の縄文時代中期から大珠や勾玉等に加工され、朝鮮半島も含む国内外への交易品となりました。三内丸山遺跡（青森県）や真名井遺跡（出雲大社近く）をはじめ、日本国内で発見されているヒスイ装飾品の殆どが糸魚川産のヒスイであることが判明しており、世界最古のヒスイ文化とされています。「古事記」には、出雲の大国主命が高志の国（越の国）の沼河比売（奴奈川姫）を訪ねた記載がありますが、その真の目的はヒスイにあったのではないかとの説があるようです。また、「魏志倭人伝」には邪馬台国から魏へヒスイの勾玉を献上したとの記載があります。

ヒスイ文化が始まった縄文時代には豪雪地帯特有の豊かな水を求めて信濃川流域を中心に多数の集落が存在し、そこで独特かつエネルギーシユな造形の「火焰型土器」が数多く作られていました。実は炎ではなく水の流れ（水紋）を表現したものであるとも言われていますが、この自然と調和した唯一無二の特徴をもつ縄文土器こそ日本文明の原点と言えるのではないのでしょうか。



フォッサマグナと日本列島の形成  
(フォッサマグナミュージアム提供)

フォッサマグナの範囲は植村武(1988) 共立出版を参考に作図



真名井遺跡(出雲市)出土 ヒスイ勾玉  
(出雲大社提供)



笹山遺跡出土 国宝 火焰型土器  
(十日町市博物館提供)

## (2) 近世以降の穀倉地帯化

弥生時代に入り、大陸経由で九州はじめ西日本から稲作が普及していくと、新潟地域は、畿内に成立したヤマト王権の中に、更に大化の改新後は律令体制の中に「高志の国(越の国)」として組み込まれていきます。その後、様々な為政者の変遷や体制変換を経つつも、長い「米の時代」に入りました。

現在の新潟県は、米の栽培面積、収穫量ともに日本一ですが、これは先人達の努力の賜物であり、決して初めからそうであったわけではありません。むしろ、新「潟」は元々日本海沿岸に広く分布していた潟湖に信濃川・阿賀野川(水量全国第1・2位)が運んだ土砂が埋まり、海岸からの砂丘によって阻まれた低湿地帯であり、河川氾濫による水害が繰り返される中、湿田で生産性の低い米栽培が行われている地域でした。

これが大穀倉地帯へと変貌するのは、江戸時代に始まる200年以上に渡る河川工事や干拓・新田開発の積み重ねによってでした。この結果、新潟の米の収穫量は大幅に増加し、千町歩(1,000ha)以上の土地を所有する大地主が多数勃興し、鉄道普及前の北前船による交易の利益も大きかったことから、明治以降に近代工業化が進むまでは全国で最も人口の多い県となりました。

また、日本全体の人口増加に伴い、明治後半以降に米不足が慢性化すると、国策として米の増産が図られ、県内の残された低湿地帯を乾田に変えるべく、動力排水機の設置や放水路の開削が進められました。1922年の大河津分水の開削(信濃川の水量調節)や1948年完成の亀田郷の栗ノ木排水機場(その後1968年に親松排水機場へ、更に2007年に新親松排水機場へ引き継ぎ)は、その代表例です。かつて低湿地帯

であった新潟は、近代技術の活用によって全国有数の穀倉地帯へと変わったのです。



親松排水機場(新潟市)  
(亀田郷土地改良区提供)

## (3) 積極的な対外交流と新技術導入の重要性

このような新潟県の歴史を振り返ると、古代はヒスイを通じた対外交易、近世以降は新技術を活用した新田開発や北前船による交易が地域の発展につながったことがわかります。地震や洪水など自然災害とも闘いつつ、かつての低湿地を豊かな大地へと転換させていった先人達の努力を見習い、21世紀を生きる我々現役世代も、より広域的な対外交流や新技術の積極的な導入を通じて、新潟県が日本海側の国際拠点として発展し、ひいては日本全体の発展につながるよう努めることが重要であると考えています。

こうした点も踏まえつつ、以下では、2024年の主な出来事の中から「能登半島地震の発生」、「『佐渡島(さど)の金山』の世界遺産登録」及び「トキエアの就航」を取り上げ、その取組や今後の展望について御紹介したいと思います。

## 2. 2024年の主な出来事と今後の展望

### (1) 能登半島地震の発生

2024年元日に能登半島地震(マグニチュード7.6)が発生し、新潟県内では最大震度6弱を観測、人的被害は50人超、住宅被害は2.3万棟を超え、災害救助法の適用対象は県内30自治体のうち約半数の14自治体に及びました。県内に約30年ぶりに津波警報が発令され、住宅への浸水被害や漁船の転覆が確認されたり、国道8号では大規模な土砂崩れが発生し、約1か月間通行止めとなりました。



国道8号の被害(上越市)  
(高田河川国道事務所提供)

今回の地震による住宅被害の7割以上が新潟市内で発生しており、その主因は広範囲に渡る液状化の発生で地盤の沈下や隆起により多くの住宅が傾斜したことによるものです。液状化が



駐車場の陥没(新潟市)



宅地の隆起と家屋の傾斜(新潟市)

発生した地域の多くは「液状化しやすさマップ(国土交通省北陸地方整備局・[公財]地盤工学会北陸支部作成)」で危険度が高いとされる地域であり、60年前(1964年)に発生した新潟地震(マグニチュード7.5)で液状化した地域とも一部重なっています。

新潟県は信濃川や阿賀野川をはじめ水資源に恵まれている一方、県土の大部分は砂や泥が堆積したフォッサマグナ上にあるため、地すべりなどの土砂災害が発生しやすく、また、こうした大河が運んだ土砂によって形成されたかつての低湿地帯では地震による液状化が発生しやすい、という特徴があります。被災された方々の早期の生活再建を支援しつつ、将来の再度災害時に再液状化を防止するためのエリア一体的な液状化対策を実施するか否かが今後の検討課題です。

### <「チームにいがた」による広域連携体制>

被災された方々の生活再建を一刻も早く実現するためには、罹災証明書の早期発行が不可欠でした。このため、液状化による住宅被害が多く発生した新潟市に「チームにいがた」を派遣し、建物被害認定調査の速やかな実施を支援しました。

「チームにいがた」とは、これまでの中越大震災(2004年)や中越沖地震(2007年)等の経験

を活かし、大規模災害時に迅速かつ円滑に被災者を支援するため、2019年に県と県内全市町村が締結した相互協定に基づき、災害時に職員の相互応援を行う広域的な応援体制のことで

今回、新潟市に対して速やかなチーム派遣を行うことにより、元日の発災後速やかに、1月7日から建物被害認定調査を開始しました。その際、モバイル端末を活用した建物被害認定調査から罹災証明書の発行、被災者台帳の作成・管理まで、一連の業務を一つのシステムで効率的に実施できる「新潟県被災者生活再建支援システム」を活用することにより、1月24日には罹災証明書の交付を開始するとともに、発災後約1ヶ月間で約1万3千棟の調査を実施することができました。なお、調査に際しては、山形県と秋田県からも応援をいただきました。改めて感謝申し上げます。

### <新技術の活用～防災DXの推進と防災産業クラスターの形成～>

近年多発する自然災害に対して、限られた人員で迅速かつ的確に対応し、県民の安全・安心につなげていくためには、今回モバイル端末を活用した建物被害認定調査が活躍したように、デジタル技術の活用が鍵となります。このため、県では、市町村と連携しつつ、災害の各フェーズ（①平時～避難時、②避難生活時、③生活再建時）に応じたデジタル化に取り組んでおり、現在は、避難生活時（②）に避難者情報（各避難所・市町村ごとの避難者数や、避難所外避難者【在宅避難者・車中避難者等】の数など）をリアルタイムで共有するためのシステムの導入（令和8年度予定）に向けて準備を進めています。

また、県では、これまでの災害経験により蓄積された防災・減災に関するノウハウを活かし、

防災関連の企業や大学等による新たな商品開発や研究開発を促進するための防災産業クラスター形成を図っています。例えば、今回の能登半島地震でも断水時に活躍した、ユニトライク社（新潟市）の水再生浄水器「ユニット型ウォーターチェンジャー<sup>®</sup> バイオランドリー」は、生活排水をバイオ処理で浄化し、手洗い用の水などに再利用できる装置であり、2024年度の新潟県知事表彰技術賞を受賞しました。こうした新技術を実装し、実際に活用していくことが重要であると思います。



ユニット型ウォーターチェンジャー<sup>®</sup>  
バイオランドリー（ユニトライク社）

### <今後の課題：北海道・東北ブロック内の相互応援体制の強化>

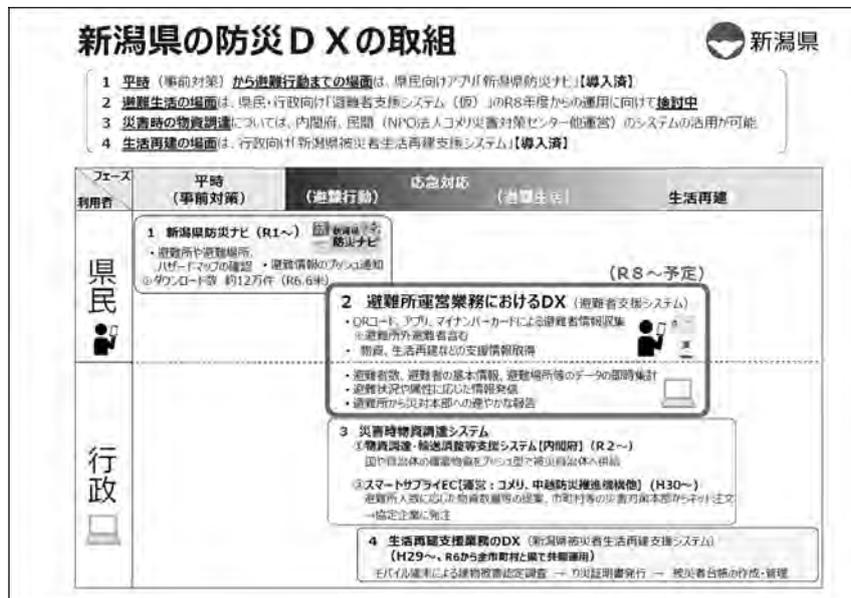
今回の能登半島地震に際して、明らかとなった課題もあります。例えば、津波避難の呼びかけに応じ、多くの方々が避難されましたが、その際、一斉に車による避難行動を起こしたことから、道路渋滞が発生した事例がありました。また、避難の際に津波ハザードマップが十分に活用されていなかった事例も見受けられました。こうした今回の経験を活かしつつ、新潟県の防災対策上、優先して対応すべき4つの主要課題（①地震・津波等避難対策、②孤立地域対策、



チームにいがたによる応援  
(建物被害認定調査)



モバイル端末を活用した建物被害認定調査  
(画面イメージ)



新潟県の防災DXの取組状況

③避難所等運営対策、④原子力災害との複合災害時の対応)に係る取組の方向性について、有識者検討会で現在議論しており、2024年度中に取りまとめ、県の地域防災計画や施策に反映する予定です。

また、近年、北海道・東北ブロックにおいて災害が激甚化・頻発化している中、相互応援体制の強化が益々重要になっています。このため、平時からブロック内の各道県が連携し、応援・受援に必要な各道県の組織体制・業務マニュアル等の共有や担当者顔合わせ、合同訓練の実施

等の実践的な取組を通じて、ブロック内の応援・受援体制を一層強化していくことが重要と考えています。

(2) 「佐渡島(さど)の金山」の世界遺産登録

2024年7月、ユネスコ世界遺産委員会において、「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録されました。長年にわたって国や自治体、地元が一体となって登録を目指して取り組んできた努力が実を結んだ瞬間でした。



道遊の割戸  
(手掘りによる大規模な露頭掘り跡)



佐渡奉行所跡  
(司法・行政の場に加えて、金銀を精製する「寄勝場(よせせりば)」の機能を併せ持つ、佐渡特有の奉行所)

### <「佐渡島の金山」の独自性>

16世紀末から19世紀半ばにかけて、欧州やその進出先の金生産では機械化が進んだ一方で、佐渡では江戸幕府の鎖国政策の影響もあり、機械装置を用いることなく、手工業で独自の金生産が行われていました。それにも関わらず、当時、量・質の両面で世界最大級・最高品質の金生産が行われ、幕府の財政やオランダを介して世界貿易にも貢献しました。伝統的手工業による金生産システムの最高到達点とされています。

天領(江戸幕府の直轄地)として佐渡奉行の指揮の下、金生産のために日本全国から技術者や労働者が集まり、高純度の金を産む生産技術と大規模かつ高度に専門化された生産体制、それを可能にするための鉱山町が形成されました。現在、こうした金の生産技術に関わる採掘・選鉱・製錬の遺跡や、生産体制の構築を指揮した佐渡奉行所の跡、鉱山集落の跡などが残っており、「佐渡島の金山」の全体像を理解することができます。

### <金山だけではない佐渡の様々な魅力>

佐渡の魅力は、決して金山のみにとどまるものではありません。長い歴史の中で、流罪の貴族や知識人、佐渡奉行等の江戸役人、北前船の船乗り等が持ち運んできた文化が融合し、独自の日本文化が形成されました。例えば、佐渡には神社を中心に能の舞台がかつて200あったと言われていますが、現在でも33(日本全国の能の舞台数の3分の1)も残っています。これは、元をたどれば15世紀、流罪で佐渡に流れ着いた能の大成者である世阿弥が寺で舞を奉納した記録が残っていますが、その後、江戸時代に入って初代佐渡奉行の大久保長安が能楽師を招いたことを契機に、天領佐渡の繁栄の中で「庶民の能」として普及していったことによるものです。毎年春から秋にかけて、これらの能舞台におい



新能  
(椎崎諏訪神社 佐渡市)

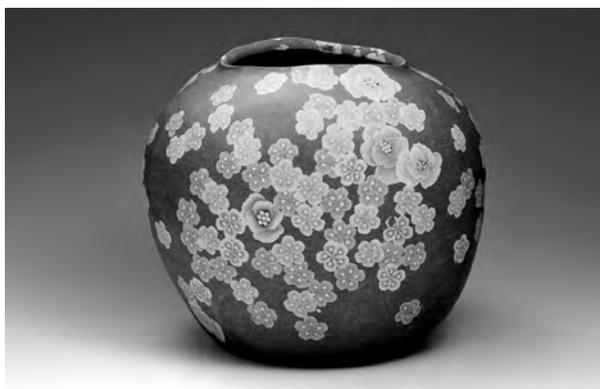


世阿弥が着用して舞ったと伝わる「神事面べしみ」  
(佐渡市提供)

て奉納される様々な演目の「薪能」は、世界中のファンを魅了しています。

また、2024年10月、江戸時代以来の伝統陶芸である「佐渡無名異焼」が、国の伝統的工芸品に指定されました（これで新潟県における伝統的工芸品の指定品目数は京都府と同じ17となり、東京都の22に次いで2番目となりました）。これは、酸化鉄を多量に含んだ赤土を原料とする焼物であり、佐渡金山の坑内で産する赤土を用いて製造したことが始まりとされています。

なお、トキは国指定の特別天然記念物であり、新潟の「県の鳥」でもあります。現在、佐渡には野生のトキが500羽以上生息しており、島内の田んぼ等で普通に見ることができます。日本産トキは絶滅しましたが、1999年に中国から



無名異練上花紋壺  
人間国宝 伊藤赤儘 (五代伊藤赤水)

贈呈されたトキの人工繁殖に成功後、関係者の努力もあり野生復帰も含め順調に繁殖してきたことによるものです（2024年6月には、佐渡で贈呈25周年の記念式典が行われました）。

このように、佐渡には様々な魅力があります。訪れる度に新たな発見があり、興味が尽きることはありません。



飛び立つ野生のトキ  
(佐渡市内)

### <世界遺産登録を契機とした新潟県全体のインバウンド観光推進>

「佐渡島の金山」の世界遺産登録は、佐渡を含む新潟県の様々な魅力の認知度を向上させ、国内外から県内各地への誘客や県産品の販売促進につなげる絶好の機会と捉えており、情報発信の強化や観光コンテンツの磨き上げ・観光客の利便性向上にも一層力を入れたいと考えています。

こうした中、2024年9月、観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」において、佐渡・新潟エリアが「モデル観光地」として選定されました。コンセプトは「越後山脈と交流の海・日本海がもたらした、今も息づく日本の原風景」です。人口減少の中でデジタル技術も活用しつつ、高付加価値なインバウンド観光地としての魅力を高めていきたいと考えています。

### (3) トキエアの就航～地域間交流人口の拡大～

トキエアは、新潟空港を拠点とした地域航空会社であり、新潟にとってその就航は大きな意義を持っています。2024年1月に札幌(丘珠)線が就航したのを皮切りに、4月に仙台線、9月に名古屋(中部)線と路線を増やしてきており、今後も神戸や佐渡と路線を結ぶ予定です。新潟と東北とのつながりで見ると、これまで新潟から仙台までの移動は新幹線を乗り継ぎ3時間程度を要していましたが、トキエアを利用すれば、わずか50分程度で結ばれます。日帰りの出張や観光も容易となり、交流人口の拡大や新たな雇用・商取引等を通じた地域経済の活性化が期

待されます。

新潟空港からJR新潟駅まではリムジンバスで所要25分程度とアクセスしやすいため、上越新幹線や各在来線、路線バスや高速バスへの乗り換えも容易です。是非、多くの方にトキエアに乗って新潟空港で降りていただき、新潟周遊の旅を楽しんでいただきたいと思います。

このように、トキエアは新潟空港と各地方空港を結び、地域間交流人口の拡大に貢献し始めています。それぞれ海外とも交流が深まりつつある地方都市同士の交流を活発化し、真の地方創生につなげてほしいと考えています。



新潟 - 札幌(丘珠)線 新規就航記念セレモニー  
(2024年1月31日)



トキエア機体(フランス ATR 社製)



飛行中のトキエア機内から見える絶景  
(飯豊連峰付近)

### 3. むすび～「住んでよし、訪れてよし」 の新潟県に向けて～

これまで御紹介してきたように、新潟県は縄文人以来の日本の歴史と文化、伝統の宝庫ですが、少子高齢化と東京一極集中の中で、人口減少に歯止めがかかっていません。明治期に全国1位だった県の人口は、主に太平洋側の工業化・都市化に伴って人口流出が続き、戦後の第二次ベビーブーム（1971年～74年）の終了と出生率の低下により、1997年の249.2万人をピークに一貫して減少しており、現在は約210万人（全国15位）となっています。

今後、人手不足による労働供給制約の深刻化が想定される中、AI含めデジタル新技術を活用しつつ、若者・女性活躍のみならず、シニア層や外国人材も含む多様な人材が、テレワークや兼業・副業をはじめ多様で柔軟な働き方ができる職場環境を構築することが重要です。

また、インバウンドはじめ多くの観光客が新潟を訪れ、様々な魅力的な観光スポットを楽しんでいただけるような十分な受入環境の整備も必要です。例えば、新潟県と言えば米や日本酒のイメージが強いかもしれませんが、実はマン



「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2024」  
(2024.7.13～11.10)の作品  
(新聞紙とガムテープで作成された「除雪式奴奈川姫」)

ガ・アニメ（数多くの国民的漫画家を輩出、学生数[約400名]は全国1位）やラーメン（人口1万人あたりラーメン店舗数：全国2位）の聖地でもあります。2023年からは世界中のファンに向けて「新潟国際アニメーション映画祭」が新潟市で開催されており、2025年3月には第3回開催が予定されています。県内で開催される国際フェスティバルとしては「フジロックフェスティバル」（1999年から湯沢町で開催。10万人以上が来場する国内最大級の野外音楽祭）や「大地の芸術祭」（2000年から十日町市・津南町で開催。50万人以上が来場する世界最大級の現代アートの祭典）等があげられますが、アニメという新潟の強味を活かしたこの新たな映画祭にも、ぜひ世界中から多くの方に来て楽しんでいただきたいと思います。

有史以来の歴史と伝統の上に、官民が連携して新技術の活用や新たな文化的要素を加えることによって、21世紀に新たな多様性に富んだ「住んでよし、訪れてよし」の新潟県を実現し、次世代へと継承していくことが、現役世代である我々の使命と考えています。



第3回新潟国際アニメーション映画祭  
(2025年3月15～20日開催予定)のポスター